

独立行政法人住宅金融支援機構 事業年度評価の全体評価シート

中期計画の項目	評 定	理由・指摘事項等
<p>第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p>	<p>A⁺・A・B・C・D</p>	<p>証券化支援業務、政策金融・民業補完のための直接融資はそれぞれの経費率が目標を達成しており、東日本大震災に対しては的確な対応がなされている。また、資金調達も安定的かつ効率的に実施されている。</p> <p>一方、証券化支援業務の推進にかかわる長期・固定金利住宅ローンの安定的供給支援、自主的な取組としての商品の見直し、住宅融資保険業務、および住宅資金融通業務については業務の質の向上を図る必要がある。</p>
<p>第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</p>	<p>A⁺・A・B・C・D</p>	<p>入札及び契約の最適化が順調に実施されており、組織運営の効率化や一般管理費等の削減についても概ね順調であることから、業務運営の効率化に関する数値目標は概ね達成されている。</p> <p>一方、内部統制の強化については、過去の職員の不祥事を踏まえた様々な防止策が図られているが、本年度も個人情報管理および審査案件の管理にかかわる不適切な事務処理(オペレーショナルリスク)への対応が求められる事案が発生しており、より一層のリスク管理体制の強化が必要である。</p>
<p>第3 予算、収支計画及び資金計画</p>	<p>A⁺・A・B・C・D</p>	<p>既往債権管理勘定以外の勘定において、平成 28 年度までの達成を目標としていた繰越欠損金の解消を中期目標期間の初年度である平成 24 年度に於いて達成したほか、法人全体として利益剰余金を計上し、2 期連続で単年度黒字を達成するなど、収支は著しく改善している。</p> <p>また、リスク管理の一部において検討すべき課題が認められるが、借入者の実情把握、返済相談等を通じた延滞抑制により、リスク管理債権の削減が図られたことから、数値目標を達成している。</p>

第4 短期借入金の限度額	○ → ×	
第4-2 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画	○ → ×	
第5 第4-2に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	○	<p>宿舎の売却方法について、内部の審議を経たうえで、一般競争入札により、それぞれ売却先が決定されており、適切に対応されている。</p>
第6 剰余金の使途	○ → ×	
第7 その他主務省令で定める業務運営に関する事項	A ⁺ ・A B ・C・D	<p>常勤職員数、人件費の削減、職員の給与水準の引き下げが行われているほか、職員の専門性向上が図られている。</p> <p>また、宿舎についても国家公務員宿舎の削減計画に準じた取り組みが行われるなど、中期計画の達成に向け、概ね適切な対応がとられている。</p>

全体評価

住宅金融支援機構は、毎年のように、商品性を改善したり、発行手数料の引き下げに努力するなど、継続的に取り組みを続けており、MBS 市場が順調に育ってきている。情報関連コストを大幅に削減するなど、効率的な業務運営に努めている。その結果、計画を相当に上回るペースで、繰越欠損金の解消が進んできている。今後、経済環境の如何によっては、返済困難者が増え、不良債権問題が深刻化する心配がある。引き続き返済困難者に対して親身な相談にのりながら、返済困難者を増やさないような取り組みが期待される。

また、当該年度に行われたことではないものの、不適切な事務処理事案が発覚しており、チェック及びモニタリング体制の甘さなどが露呈していることから、内部統制の一層の強化を期待したい。